

北春日部駅周辺地区
土地区画整理事業について



阿部 雅一
議員

事業地の約6分の1相当を占める調整池については、有効活用の一例として、人工地盤上の植物園や人工の釣り堀、ボート場など、さまざまなアイデアをお聞きますが、国の補助金制度を活用できる場合もあるとことです。まちづくりの担当課として、工事完了後は、管理体制が春日部市に移管されることが決まっている中において、このような調整池の有効活用など、北春日部駅周辺地区土地区画整理事業が目指している、まちのイメージアップにつながるような将来のまちのイメージ像について具体的に伺います。

○都市整備部長
北春日部駅周辺地区については、駅に近接しているという立地環境を生かして、子育て世代を中心にした、あらゆる世代から選ばれるまちを指していきたいと考えています。また、埼玉県が「日本一

暮らしやすい埼玉県」を目指して取り組んでいる、埼玉版スーパードット・シティブロジェクトの考え方を導入し、具体的な方策を検討するため、県のプロジェクトにエントリーを行ったところでは、

今後については、土地区画整理組合や業務代行者とともに調整し、持続可能なまちづくりの実現に向け、具体策の検討を行ってまいります。

このほか
○内牧公園について
○春日部市公共施設マネジメント基本計画の今後の予定について

AYA世代(若い世代)への
在宅療養支援制度について



藤原 智子
議員

人生の中で最も夢と希望を抱き奮闘している思春期から若年成人たちがAYA世代と呼ばれています。病気とその治療は、日常生活やライフプランに大きな影響を与えます。在宅療養をする際、40歳以上の患者の場合は、本来65歳以上が対象の介護保険サービス

を受けることができません。また、18歳未満の患者は、小児慢性特定疾病の医療費助成や日常生活用具給付事業を利用できません。しかし、両者のはざまに位置するAYA世代は、在宅療養を支援する制度が整備されていません。終末期を含め、自宅で家族と過ごせるような在宅療養支援の制度を創設できないか、伺います。

全ての子どもを
応援したい



古沢 耕作
議員

私は前回の定例会で、子育て関連予算を倍増して人口をV字回復させ、税収も大幅に増やした兵庫県明石市を例に、本市も本気で子育て支援を強化すべきと提言しました。今回も同じ視点から、社会問題となっているヤングケアラーの問題、そして、発達障がいのある子どもなどの特別支援教育について伺います。

①本市は昨年、小中学生を対象に家庭での生活状況に関するアンケートを実施しました。その結果を踏まえ、ヤングケアラー問題にどう取り組んでいくのかを伺います。市長には、全庁連携して、この課題に取り組むよう求めます。

○子ども家庭センターについて
○市立中学校・義務教育学校後期課程の制服について

教員を配置して強化を図ることを提言します。

○子ども未来部長
相談支援の充実やヤングケアラーの認識向上に取り組めます。

○市長
各関係機関が連携し、適切な支援につなげていくための連携体制を整備していきたいと考えています。

○学務指導担当部長
教員の指導力を上げ、通級指導教室の充実に努めます。

このほか
○ふるさと納税の黒字化を目指して



ヤングケアラー (イメージ)

通院や急用時の子どもの一時預かりについて



会田 吉幸
議員

急用時の子どもの一時預かりについて、現在、春日部市の公立保育所で行っている一時預かりは利用時間も1日単位、料金も2千円と、市の現状の制度ではニーズに対応しきれないと思います。急用時や通院、仕事の面接、親の介護など、身近に支援者がいない子育て中の家庭にとっては、切実な問題であります。そのため、春日部市の子育て支援策の拡充として、急用時に子どもを一時的に預けなければならぬ事情が発生した際、低料金で短時間でも子どもを預けることができるよう、子どもの一時預かり制度を現状よりきめ細かな対応に拡充できないか伺います。

○こども未来部長

国においては、今後、地域子育て支援拠点事業としての一時預かり事業の充実を図る方針が示されています。本市においても、このような国の

動きを注視しながら、ニーズの把握に努めるとともに、他市の事例も参考にしながら、新たな視点から一時預かりの充実について調査研究していきたいと考えています。

○市長

本市は、これまでも八木崎保育所の開設、そして、先日のこども家庭センターの設置、保育施設での一時預かり事業など、積極的に子育て支援の充実を図っています。今後についても、子育て世代が求めるニーズを踏まえながら、子育て世代に選ばれるまちの実現に努めていきます。



保育園による一時預かり (イメージ)

ワクチン接種記録について



石川 友和
議員

子どもの頃には毎年のように何かしらの予防接種を打った記憶があります。

○こども未来部長

①ワクチン予防接種の接種記録は、一般的にどのくらいの期間を役所で保管しているのか
②新型コロナウイルスワクチン接種の予診票を他のワクチン同様の5年間の保存期間にしている理由
③接種記録の保管は紙で行っているのか
デジタルデータで保管はできないのか
④新型コロナウイルスワクチンの接種記録の保管について、特に接種時に未成年者であった者の接種記録について、市はどう考えているのか。

○健康保険部長

①予防接種記録については、市町村が予診票を基に予防接種台帳を作成し、接種から5年間保存することとなっています
②厚生労働省の手引きにより、新型コロナウイルスワ

クチン接種においても、他の定期予防接種と同様に予診票の保存年限を5年としています
③紙の予診票を保管していますが、予期せぬ予診票の毀損に備え、全ての予診票をPDFでデータ化するよう作業を進めています
④接種時に未成年者かどうかにかかわらず、全ての年代の接種について、接種記録の長期間保管は必要であると考え、予診票の保存期間の延長を方向で検討しています。

このほか

○令和4年3月議会に提出された可決された附帯決議について

大学誘致について



河井 美久
議員

最近、デジタル系の学部・学科に限り規制を緩和すると報道もありましたが、現在の東京の極集中は正や地方創生の観点から、国も地方への大学誘致を進めています。また、少子化が進む中、本市でも今後、小中学校の統合が議論されることもあると思

います。そこで、学校跡地に大学を誘致することができれば、公共施設の有効活用に関する一つの方策となると考えます。

大学を設置することで、教育・文化都市の実現および地域の活性化など、経済的、社会的、文化的にさまざまなメリットが考えられ、若年層の市内への転入促進や、まちのにぎわい創出にも結び付くと思います。大学誘致に関して市の考えを伺います。

○総合政策部長

大学を誘致することができれば、大学立地による消費活動を通じた経済効果や、大学による高大連携および地域の企業・行政との連携による社会貢献活動のほか、関係人口の増加など、地域におけるさまざまな効果が期待でき、地方創生にとって大変意義のあるものと捉えています。

今後については、大学誘致に関する調査研究を行うとともに、まずは、現在、包括的連携協定を締結している大学や、職員を派遣している東京大学との連携協力を強め、各種取り組みを推進し、まちの活性化に結び付けていきたいと考えています。

**旧商工振興センター
跡地活用の取り組みについて**



山口 剛一
議員

施設の老朽化を理由に利用を廃止し、解体された旧商工振興センターの跡地の活用は、商業区域である春日部駅東口エリアにとって「まちの将来を決める」ほどの事業でありました。私は地元商店会代表として跡地活用懇談会、跡地活用品業選定委員会に参加し、建設的な意見を述べさせていただきました。地盤からヒ素が検出されるアクシデントがあり、事業継続が困難と思われる場面や、全国でも例を見ないほどの条件が良くない中、地元要望をできるだけ取り入れ、市の将来的な財政負担を考慮した「定期借地権」の採用など、素晴らしい事業とした市の取り組み内容を伺います。

○環境経済部長

これまでに周辺地域の皆さまからのご意見や、サウンディング型市場調査の結果を基に、さまざまな方のご協力を

いただき、事業手法、跡地活用施設への導入機能などを絞り込み、提案を募集しました。（仮称）労働総合庁舎とスーパーマーケットの導入を必須とし、また、民間活力による地域から要望いただいた機能の導入を加点要素とし、公募型プロポーザル方式により進めました。事業企画提案を厳正に審査し、令和4年12月26日に跡地活用に関する基本協定を締結したところです。

今後、にぎわいを創出するとともに、地域の皆さまと連携し、さまざまな人が交流する施設の開設を目指します。

**不登校児童・生徒への
支援について**



荒木 洋美
議員

2017年、教育機会確保法が施行され、家庭にいる不登校児童・生徒に対する支援や休養の必要性を踏まえた支援などが盛り込まれ、初めて不登校児童・生徒への配慮について記載されました。保護者の方からは、「不登校への配慮がされたことにより、少

し気持ちが悪くなりました。焦らず寄り添っていきます。」とお話を伺いました。不登校はさまざまな理由で誰にでも起こり得るものです。社会が温かく見守るとともに市は多様な居場所、多様な支援、多様な学びを提供し、大切な子どもたちのために誰一人取り残さない学びを保障するための支援が必要と考えます。

そこで、不登校児童・生徒への支援について教育長の考えをお伺いします。

○教育長

不登校の児童・生徒を真に支援するために大切なことは、3点あります。1点目はつながりです。児童・生徒の声に耳を傾け、保護者の思いに寄り添い、関係を築くことです。2点目は居場所づくりです。自己存在感や充実感を感じられる場所をつくり出すことです。3点目は社会的自立です。教室復帰ができなくても将来、豊かな人生を送れるよう社会的自立を支援することです。これらを大切にし、今後も児童・生徒への支援に取り組んでいきます。

このほか

○特定空家等に対する対応について

**コロナ感染症から
市民を守る対策を**



並木 敏恵
議員

新型コロナウイルスは感染者の全数把握の見直し以降、検査が受けづらくなっています。どこで検査が受けられるのかをホームページだけでなく、広報など紙媒体も活用して全ての市民に知らせ、それでも検査できない方は、市が検査キットを届けるなど、必要な方が検査を受けられるようにすべきです。

また、陽性になった場合、ほとんど自宅療養になります。必要な方には配食サービスを再開することを求めます。コロナ禍から物価高騰で、暮らしが大変です。市ができる継続的な支援として、学校給食費の無償化で子育て世帯を支援し、国に対しては「持続化給付金」並みの支援を求めるべきではないか。

○市長

検査体制を含めた医療の受け入れは、国や県の動向を注視しつつ、市医師会など関係

機関との連携を図っていきます。

配食サービスは、5類に変更後は行動制限がなくなることから再開は考えていません。食料品などの備蓄を呼びかけていくことで対応します。

物価や原油価格の高騰に対する大規模な経済支援については、市長会などを通じて、国へ強く要望していきます。

このほか

○「生命の安全教育」本格実施にあたり、ユネスコ「改訂版セクシユアリティ教育ガイドダンス」を生かした包括的性教育を



新型コロナウイルス（イメージ）

**大沼公園の整備に関する
アートな空間、公園
リニューアルについて**



栗原 信司
議員

中学の陸上競技大会が野田市で行われ、体育施設の7割が整備後30年以上を経過するなど、体育施設の老朽化は大きな課題となっています。そこで、大沼陸上競技場がリニューアルされることで解決できる課題があるのか伺います。

○社会教育部長
人口減少や少子高齢化の進行による急速な社会構造、環境の変化、新型コロナウイルス感染症の影響などによって地域の活力が衰退しており、今後のまちづくりには大きな影響を及ぼすことを危惧しています。大沼陸上競技場をリニューアルすることでスポーツ・レクリエーション活動の振興による地域活性化が図られるとともにスポーツ環境の整備を比較的早期に実現できると考えています。既存のトラックを全天候舗装のタータン舗装とし、トラックインフィールド部分を人工芝に整

備することで、雨天後、グラウンド不良などによる中止を気にすることなく、比較的安定した利用が可能となります。また、これまで以上に、子どもから高齢者まで幅広い世代の方からスポーツ・レクリエーション活動などにご利用いただけるものと考えています。

このほか
○教育問題に関する学校プール、学校タブレットの充電対策、出張プラネタリウムについて
○公共施設のトイレに関する洋式化の進捗、手すり、温水洗浄便座について

閉会中の委員会活動

- ▽議会運営委員会
1月13日
・令和5年第1回（1月）臨時会の運営について
- 2月10日
・令和5年3月定例会の運営について
- ▽議会改革検討特別委員会
1月13日
・デジタル化とペーパーレス化について
- ・予算委員会について
- ・議会報告会について
- ・3月定例会における代表質問について

1月24日
・行政視察

○本市市（ペーパーレス化に伴う、タブレットを使用した議会運営等について）

2月7日
・市議会の個人情報の保護に関する条例について

・議会報告会について

3月30日
・議会報告会について

・デジタル化とペーパーレス化について

▽新型コロナウィルス感染症対策特別委員会
2月7日
・令和5年3月定例会の対応内容について

▽地域拠点整備検討特別委員会
1月30日
・地域拠点整備について

▽広報広聴委員会
3月27日
・議会だより第71号について

4月5日
・議会だより第71号について

▽図書室運営委員会
3月27日
・議会図書室の図書の廃棄基準について

4月5日
・令和4年度図書費決算について

・令和5年度図書費予算(案)について

地震避難訓練の実施

令和5年3月9日開会前に、地震避難訓練を実施しました。



編集後記

3月定例会では令和5年度予算をはじめ、関連議案の審議に先立ち、市長より令和5年度施政方針が述べられました。その中で、今年度は、「第2次春日部市総合振興計画後期基本計画」のスタートの年であり、この計画に位置付けた5つの重点プロジェクトが示されました。それらについて、さまざまな視点で各派代表質問が行われましたが、市長から「このプロジェクトは、単独の部や課で取り組みを進

めるのではなく、部局をまたいだ連携を想定の上に策定している」との発言がありました。施政方針では「全庁横断的」という言葉で表現していますが、極めて重要なことだと思います。その相乗効果・波及効果を大いに期待するとともに、このプロジェクトの成功体験が全庁に浸透し、他のさまざまな諸課題に対しても、この「全庁横断的」な取り組みが根付くことを期待します。私たち議員も執行部に任せるばかりではなく、市民の皆さまの意見を反映できるように努めていきます。

広報広聴委員会

- 委員長 榛野 博
- 副委員長 木下三枝子
- 委員 会田 吉幸
- 委員 平沢 一博
- 委員 阿部 雅一
- 委員 奥沢 裕介
- 委員 中村 貴彰
- 委員 大里 昇
- オブザーバー
- 議長 鬼丸 裕史
- 副議長 木村 圭一

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表)

内線3116

